

事務事業名		再生可能エネルギー導入促進事業		☒ 実施計画掲載事業		☒ 総合戦略掲載事業				
政策体系	政策名	016 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目				
	施策名	216 生活環境の保全				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 地域環境保全の推進				01	02	01	06	21
根拠法令				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成25 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	環境未来都市推進室				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
	課長名	新沼 徹								
	係名	担当	佐々木 浩久							
電話	0192-27-3111		内線		295					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ○補助金額 ・キロワット単位の表示による太陽電池の最大出力合計値に3万円を乗じて得た額(10万円を限度) ○手続の流れ ・市内の住宅に太陽光発電システムを設置する場合 補助金の申請→申請の受理→書類審査→交付決定通知→設置工事→設置完了→交付請求→補助金の交付 ・太陽光発電システムが設置された市内の建売住宅を購入する場合 補助金の申請→申請の受理→書類審査→交付決定通知→住宅購入→交付請求→補助金の交付 再生可能エネルギー関連会議等への出席。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

住宅用太陽光発電システム設置補助金交付申請者へ補助金の交付。
再生可能エネルギー関連会議等への出席。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

再生可能エネルギーを暮らしに生かす。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

環境負荷の少ない循環型社会が構築される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 住宅用太陽光発電システム申請件数	件
イ 再生可能エネルギー関連会議への出席回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市の人口	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 住宅用太陽光発電システム補助金交付件数	件
シ 住宅用太陽光発電システム補助金交付額	千円
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	千 円						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円	8,128	5,154	4,742	8,000	5,000	4,000
		一般財源	千 円				2	2	2
		事業費計 (A)	千 円	8,128	5,154	4,742	8,002	5,002	4,002
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	700	600	600	600	600	600
		人件費計 (B)	千 円	2,800	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
トータルコスト(A)+(B)		千 円	10,928	7,554	7,142	10,402	7,402	6,402	
⑤活動指標		ア	件	84	52	48	80	80	0
		イ	回	4	8	2	8	8	8
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	38,167	37,633	36,933	36,806	36,679	36,437
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	件	83	52	48	80	50	40
		シ	千円	8,128	5,154	4,742	8,000	5,000	4,000
		ス							

事務事業ID	1597	事務事業名	再生可能エネルギー導入促進事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、平成25年度から住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対し、補助金を交付することとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
東日本大震災の被災者が住居を再建するタイミングと重なり、国・県の関連する補助制度と並行して申請があった。
現在、国の補助制度は廃止されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
県の類似事業との申請時期の差異(市：着工前申請、県：着工後申請)を承知していない場合がある。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 再生可能エネルギーの導入促進は、低炭素社会の構築につながり、市総合計画が掲げる「環境に配慮した生活の推進」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 地球温暖化の防止は世界的に取り組まなければならない課題で、その解決の一環として、公共団体は先導的に再生可能エネルギーの導入に取り組まなければならない責務があり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 市民が、低炭素社会の構築に向け、再生可能エネルギーを取り入れた行動を実施することは、低炭素社会の構築に資するものであり、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 高台等への集団移転や自力再建を考えている世帯への周知に努めることにより、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 市民による再生可能エネルギーの活用は時代の要請であるが、当事業を廃止することにより市民の住宅用太陽光発電システム導入意欲に影響する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 太陽光発電システムの低価格化が進んでいるため、市の補助額を減額する余地はある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付申請から交付請求に至る一連の手続きは職員1名で対応している。手続きはマニュアル化されたものであり、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 補助金の交付対象は、市内に新築又は既存住宅へ太陽光発電システムを設置する者すべてを対象としており、公平性は確保されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 太陽光発電システムの低価格化に伴い、自力での設置がより容易になることから、市の補助額の見直しも必要になると思われる。 補助額の設定については、国の制度が廃止され、県においても減額、対象者の範囲を狭めるなど、事業を縮小する傾向にあり、また、被災者の高台移転及び自力再建の動きも落ち着きつつあることから、情勢を見極め、他市とのバランスを考慮しながら判断する必要がある。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	本事業は、環境施策(地球温暖化対策)における主要事業の一つであるほか、東日本大震災被災者の住宅再建にも貢献する等、大きな成果をあげている。 しかしながら、補助金交付申請件数が減少傾向にある等、ニーズが減少していることから、事業自体の存廃、見直し等を検討する必要がある。